



【610A】 GX宇宙テック10【略称】 グローバルX 宇宙テック・トップ10 ETF(除く日本)【正式名称】



- 日本を除く先進国の宇宙ビジネス関連企業を構成銘柄とする「Mirae Asset Space Tech Top 10 ex-Japan Index(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

1. グローバルX 宇宙テック・トップ10 ETF(除く日本)の概要

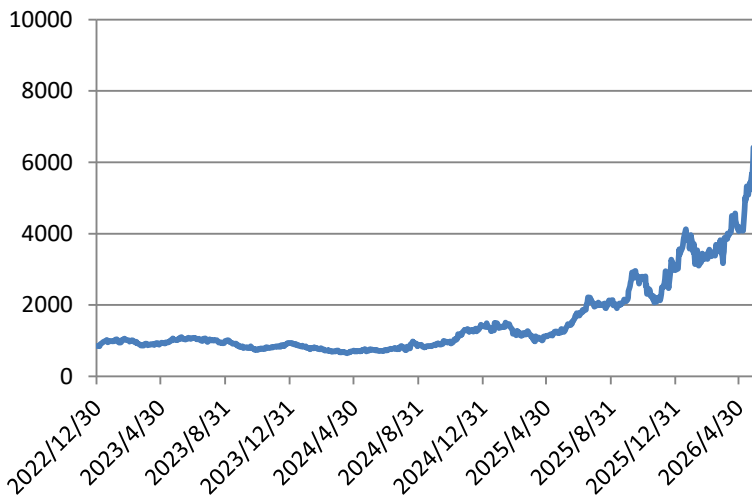
(2026年7月10日 現在)

銘柄名	グローバルX 宇宙テック・トップ10 ETF(除く日本)		
銘柄コード	610A		
対象指標	Mirae Asset Space Tech Top 10 ex-Japan Index(配当込み、円換算ベース)		
計算期間(※1)	毎年1月11日から7月10日、7月11日から翌年1月10日		
分配金支払基準日	毎年1月10日、7月10日(年2回)		
管理会社	Global X Japan株式会社		
信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所		
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(PCFのみ)(予定)
信託報酬	税込:0.704%以内	上場日	2026/7/30(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2026年7月28日から2027年1月10日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移(2022年12月30日~2026年5月29日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	+57.04%
過去3ヶ月	+88.27%
過去6ヶ月	+189.15%
過去1年	+404.09%
過去3年	+520.76%
過去5年	-

3. 投資対象について

Mirae Asset Space Tech Top 10 ex-Japan Index(配当込み、円換算ベース)に採用されている銘柄に投資を行います。

4. 対象指標の概要

Mirae Asset Space Tech Top 10 ex-Japan Indexは、Mirae Asset Global Index Private Limitedが開発した、宇宙産業の成長と商業化をけん引する企業から構成される株式インデックスです。
ロケット打上げ・再利用ロケット、宇宙関連機器・ソフトウェア、衛星通信、宇宙輸送・宇宙探査などの事業から売上を得ている企業を選定します。日本と韓国を除く先進国に上場する企業のうち、原則としてテーマ関連売上比率50%以上を満たす企業を抽出し、時価総額上位10銘柄を採用します。
組入比率は浮動株調整後時価総額加重により決定し、組入比率が最大となる銘柄の上限は30%、その他銘柄の上限は15%となります。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「Global X Japan株式会社 ETF専用ホームページ」 <https://globalxetfs.co.jp/index.html>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	610A/T	610A JP Equity	610A.T
対象指標	-	MASPXJUT	-

- Mirae Asset Space Tech Top 10 ex-Japan Index(配当込み、円換算ベース)の算出要領
<https://indices.miraeasset.com/pdf/Mirae-Asset-Space-Tech-Top-10-ex-Japan-Index.pdf>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2026年7月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)